

第111期

中間報告書

自 2022年4月 1日

至 2022年9月30日

GISEN

岐セン株式会社

株 主 の 皆 さ ま へ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は2022年9月30日をもって、第111期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の上半期を終了いたしましたので、この間の概況につきご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ワクチン接種率の向上もあり経済活動・社会活動とも回復基調で進み始めましたが、新たな変異株の流行による感染再拡大により依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、ロシア・ウクライナ問題に伴うエネルギー、原材料価格の異常な高騰により異次元のコスト高に見舞われ厳しい状況で推移いたしました。

繊維業界もウィズコロナが浸透し経済活動も回復基調で推移しましたが、原燃料高騰、円安が生産コスト増につながり依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は第2次G I S E N中期経営計画の2年目として早期の黒字化を図る基盤の確立を目標に掲げ、あるべき姿に向かって市況情報を的確に把握し得意とする商品をタイムリーな開発とサステナビリティをキーワードにした提案で受注強化すると共に、全社で3S・省エネプロジェクトを立上げ費用削減に取り組み、自助努力で吸収しきれないコスト増加分について加工料金の値上げ交渉を進めてまいりました。

【染色加工事業】

ファッション・ユニフォーム関係は、ニット起毛商品、ストレッチ商品は堅調に推移しましたが、綿花の高騰に伴い得意とする合繊複合は低調に推移しました。人工皮革は電材関係がウレタンレス採用に伴い受注減となりました。中東関係は為替の円安で堅調に推移しました。

当上期の当事業の売上高は1,206百万円と前年同期比6百万円（0.5%）の増収となりましたが計画対比では減収となり厳しい結果となりました。

【テキスタイル販売事業】

非価格競争力を武器に品種拡大と中国向け輸出が受注増に繋がり売上高194百万円と前年同期比65百万円（50.8%）の大幅増収となりました。

【木材染色事業】

自動車用途・玩具用途共に苦戦し売上高は前年同期比10百万円減の10百万円と半減いたしました。

【ステーブル加工事業】

昨年上期に立上げ後、需要増に伴う増産ができたことにより、今期の売上高は計画値の36百万円に対し実績値39百万円と上振れとなりました。

以上の結果、当中間期の全売上高は、1,487百万円と前年同期比84百万円（6.0%）の増収となりました。

利益面では、コスト増に伴う加工料金値上げ交渉、及び経費節減など自助努力をしまいましたが、想定を上回るエネルギー、原材料価格の異常な高騰による生産コスト上昇分を回収するに至りませんでした。

結果、営業損失は前年同期比93百万円悪化の170百万円、経常損失は前年同期比107百万円悪化の161百万円となりました。

また減損損失を含めた特別損失437百万円を計上したことで、最終、中間純損失は577百万円と大幅な赤字となりました。

なお、誠に遺憾ながら中間配当につきましては、引続き企業体質強化のため内部留保を高める方針のもと株主の皆さまには申し訳なく存じますが、無配とさせていただきますと存じます。

通期の概況

当下半年のわが国の経済は、ウィズコロナの考え方が進み経済活動は回復傾向にあるとみられますが、ロシア・ウクライナ問題による地政学的リスクは、さらなるエネルギー価格の高騰と物価高を誘発して景気の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

繊維業界においても消費行動は徐々に回復すると予想されますが、一方で原燃料の高騰の変動は大きく、供給不安もあり依然として厳しい状況が続くと推察されます。

このような経済環境下、当社といたしましては、あるべき姿に向かって市況情報を的確に把握して得意とする商品のタイムリーな開発とサステナブル商品の提案を引き続き強化して受注確保に努めるとともに、最重要課題として、①原燃料価格の高騰に対して加工料金の値上げ交渉強化、②3S・省エネプロジェクトを推進した自助努力による費用削減をさらに図ってまいります。

テキスタイル販売事業は、中国向けの低迷はあるものの非価格競争力を強化して成約確保に努めてまいります。

木材染色事業は新規自工メーカー向け車両部材の量産を開始し売上・利益を確保してまいります。

ステーブル加工事業は安定生産と事務効率化で収益基盤強化を図ってまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2022年12月

代表取締役社長 後藤 勝則

中間貸借対照表

(2022年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,260,691	流動負債	970,797
現金及び預金	455,644	支払手形	99,586
受取手形	134,714	電子記録債務	99,156
売掛金	294,659	買掛金	143,024
たな卸資産	353,453	1年内償還予定の社債	20,000
その他	22,485	短期借入金	20,000
貸倒引当金	△ 266	1年内返済予定の長期借入金	121,554
		リース債務	143,998
固定資産	2,532,272	未払金	183,723
有形固定資産	2,389,156	未払法人税等	481
建物	462,885	賞与引当金	20,433
機械及び装置	83,551	設備関係支払手形	57,972
土地	1,425,596	その他	60,868
リース資産	293,845		
その他	123,278	固定負債	1,939,289
無形固定資産	8,043	社債	30,000
		長期借入金	695,666
投資その他の資産	135,072	リース債務	395,395
投資有価証券	129,473	繰延税金負債	29,451
その他	5,829	再評価に係る繰延税金負債	373,781
貸倒引当金	△ 231	退職給付引当金	380,142
		役員退職慰労引当金	33,704
		その他	1,148
		負債合計	2,910,087
繰延資産	605	(純資産の部)	
		株主資本	140,801
		資本金	100,000
		資本剰余金	341,000
		資本準備金	88,200
		その他資本剰余金	252,800
		利益剰余金	△ 295,629
		その他利益剰余金	△ 295,629
		固定資産圧縮積立金	54,448
		特別償却準備金	159
		繰越利益剰余金	△ 350,237
		自己株式	△ 4,568
		評価・換算差額等	742,679
		その他有価証券評価差額金	3,354
		土地再評価差額金	739,325
		純資産合計	883,481
資産合計	3,793,568	負債純資産合計	3,793,568

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

6,422,248 千円

中間損益計算書

(自 2022年4月1日)
(至 2022年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,487,321
売 上 原 価		1,524,997
売 上 総 損 失		37,675
販売費及び一般管理費		132,888
営 業 損 失		170,563
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	1,276	
受 取 保 証 料	2,812	
助 成 金 収 入	14,647	
そ の 他 営 業 外 収 入	6,299	25,036
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,520	
そ の 他 営 業 外 費 用	2,330	15,850
経 常 損 失		161,378
特 別 利 益		12,400
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	5,002	
減 損 損 失	420,426	
そ の 他 特 別 損 失	12,400	437,828
税 引 前 中 間 純 損 失		586,806
法人税、住民税及び事業税	481	
法 人 税 等 調 整 額	△ 9,777	△ 9,296
中 間 純 損 失		577,509

中間株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日)
(至 2022年9月30日)

(単位：千円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	88,200	252,800	341,000
中間純損失(△)				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000

項目	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	59,421	318	192,628	252,368	△ 4,568	688,799
中間純損失(△)			△ 577,509	△ 577,509		△ 577,509
自己株式の取得						-
土地再評価差額金の取崩			29,511	29,511		29,511
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 4,972		4,972	-		-
特別償却準備金の取崩		△ 159	159	-		-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	△ 4,972	△ 159	△ 542,866	△ 547,998	-	△ 547,998
当中間期末残高	54,448	159	△ 350,237	△ 295,629	△ 4,568	140,801

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,102	768,837	770,940	1,459,739
中間純損失(△)				△ 577,509
自己株式の取得				-
土地再評価差額金の取崩				29,511
固定資産圧縮積立金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,251	△ 29,511	△ 28,260	△ 28,260
当中間期変動額合計	1,251	△ 29,511	△ 28,260	△ 576,258
当中間期末残高	3,354	739,325	742,679	883,481

役員 (2022年9月30日現在)

代表取締役社長	後藤 勝則
常務取締役	鈴木 康裕(管理部長)
取締役	金森 孝博(生産統括)
取締役	後藤 康之(営業部長)
取締役	栗山 幸治(テキスタイル販売部長)
取締役(非常勤)	佐々木 康次(東レ(株) テキスタイル事業部門長)
監査役	遠藤 浩一郎
監査役(非常勤)	岩井 紀一(東レ(株) 繊維事業管理室長)

(注)本中間報告書中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
また、割合は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単元株制度	1単元の株式の数は1,000株
公告掲載新聞	中部経済新聞

(お知らせ)

株式関係のお手続き用紙のご請求は、三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部テレホンセンターでも承っております。

(受付時間：土・日・祝祭日等を除く平日9:00~17:00)

電話(通話料無料) 0120-232-711 (東京)

0120-094-777 (大阪)

上記電話番号がご利用できない場合

(通話料有料) 042-204-0303

インターネットホームページ <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

GISEN

岐セン株式会社

岐阜県瑞穂市牛牧758番地
TEL 058-326-8123

当社ウェブサイト
<http://www.gisen.co.jp/>

